

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域総合支援室		
	項	社会福祉費			連絡先	(078)918-5168	
	目	社会福祉総務費		自治/法定		自治事務	開始年度
	事業	民生委員・児童委員活動事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱			
	1-1 地域福祉の推進			実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、逸早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)	平成30年度	%	100
事業内容	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。				
	②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。				
	③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。				
	④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。				
	⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として国の地方交付税単価と同額を補助する。				
	⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり5,000円(全体の6分の5)を交付する。				
	⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。 (市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施した上で、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)				
	⑧民生委員・児童委員の定数399名(区域担当375名+主任児童委員24名)のうち、H30.4.1の現員数は、395名(区域担当371名+主任児童委員24名)である。				
	⑨平成30年度は中核市へ移行し、民生委員・児童委員の定数を決定する条例の施行、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会設置等を完了し、具体的な運用を始める。				
	⑩平成30年度から民生・児童協力委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)の強化を図る。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	52,925	37,760	90,685	23,618	0	0	67,067	正規	3.24	アルバイト	0.00
29当初予算	52,457	29,295	81,752	23,552	0	32	58,168	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	51,893	29,295	81,188	23,434	0	15	57,739	任期付	1.30	合計	4.54
30当初予算	58,164	29,754	87,918	0	0	32	87,886				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	247		報酬	民生委員推薦会委員報酬	652
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	9	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	29		
需用費	市長感謝記念品等	115	需用費	市長感謝記念品等	2,809		
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分含)等	51,474	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分含)等	54,198		
その他	メール配信システム使用料等	48	その他	メール配信システム使用料、会場使用料等	476		
合計			51,893	合計			58,164

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-001	事務事業名	民生委員・児童委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)			98	99	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
民生委員法に基づき設置されている市民児協を柱に、例月開かれる地区会長会、地区民児協、また隔月開催の専門部会は課題の協議、情報交換、意見交換の場として有効に機能し、地区福祉活動を推進していく上での知識及び技術の修得や情報の共有化を図る貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
民生委員・児童委員は、日常生活上の様々な問題に応じる身近な相談役として、また、支援を必要とする地域住民と行政や専門機関とをつなぐパイプ役として活動しているが、生活困窮者の増加や子どもの貧困、虐待、特殊詐欺被害、自然災害に備えた要援護者の支援など、地域の課題が多様化、複合化するなか、民生委員・児童委員に対する地域のニーズはますます高まり、行政等から依頼する業務も増加している。 本市は今年度から中核市へ移行し、民生委員・児童委員の定数を市で決定できるようになったことから、平成31年12月の一斉改選に向け、各地区民生児童委員協議会の声を聞きながら、国が定めた配置基準(170~360世帯ごとに1人)の範囲において、民生委員・児童委員が活動しやすい定数への見直しを行う。 また、民生委員・児童委員制度の継続、発展のため、民生委員・児童委員制度のPRはもちろんのこと、将来的候補者が潜在する退職者会やPTA等の行事に出向いて民生委員・児童委員活動の魅力を発信することで担い手の確保に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	民生・児童協力委員活動事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域総合支援室			
	1-1 地域福祉の推進		連絡先	(078)918-5168			
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)	平成30年度	%	100
事業内容	<p>①もとは兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。</p> <p>②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。</p> <p>④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。</p> <p>⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。</p> <p>⑥民生・児童協力委員の定数750名のうち、H30.4.1の現員数は、692名である。</p> <p>⑦平成30年度は中核市へ移行し、民生・児童協力委員の委嘱事務が県から権限移譲されるため、民生・児童協力委員配置要綱を制定し、委嘱手続き等を開始する。また引き続き欠員補充にも努める。</p> <p>⑧平成30年度から民生委員・児童委員と連携した見守り活動（年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等）の強化を図る。</p>				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	912	4,030	4,942	451	0	0	4,491				
29当初予算	930	4,455	5,385	375	0	0	5,010	正規	0.64	アルバイト	0.00
29決算	841	4,455	5,296	352	0	0	4,944	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,505	7,074	8,579	0	0	0	8,579	任期付	0.70	合計	1.34

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	68		68	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品
役務費	ボランティア災害共済保険料	355	355	役務費	ボランティア災害共済保険料	400	
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	418	418	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450	
	合計		841		合計		1,505

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-002	事務事業名	民生・児童協力委員活動事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)			93	92	95
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
民生委員児童委員が気兼ねなく民生・児童協力委員に声をかけ、連携活動に携わってもらう目的で、平成20年度以降連携強化補助金を市民児協に交付することとし、連携強化に役立てている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成2年に創設されて以降、これまでは兵庫県の設置要綱により、民生委員・児童委員1人につき2名が配置されていたが、中核市への移行による民生委員・児童委員に関する事務の移譲に伴い、平成30年度から明石市の配置要綱に基づく市の制度となった。</p> <p>民生・児童協力委員の主な職務は、地域の状態を把握し、必要な情報を民生委員・児童委員に連絡通報したり、高齢者、障害者、児童等のいる家庭へ友愛訪問することであるが、民生・児童協力委員によって活動に差が生じているため、今年度から民生委員・児童委員と連携しながら年2回以上の友愛訪問に取り組むこととし、それに伴い謝礼の額を倍増した。</p> <p>また、民生・児童協力委員を市が指揮監督する立場になったことから、事務局が民生・児童協力委員に対する研修等を行い、市と民生・児童協力委員との関係を深めるとともに、民生委員・児童委員と民生・児童協力委員のより一層の連携強化を図る。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	地域福祉推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局地域総合支援室				
	1-1 地域福祉の推進						
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”	連絡先	(078)918-5168				
実施方法		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
			根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	平成32年度	回	50回

事業内容

①第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)に基づく推進事業を展開する。
 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。
 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。
 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。
 ⑤市社協が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	27	4,510	4,537	0	0	0	4,537	正規	0.24	アルバイト	0.00
29当初予算	78	4,050	4,128	0	0	0	4,128	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1	4,050	4,051	0	0	0	4,051	任期付	0.00	合計	0.24
30当初予算	78	1,944	2,022	0	0	0	2,022				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	10
				使用料及び賃借料	会場使用料	20
				負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	30
合計		1		合計		78

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-003	事務事業名	地域福祉推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。			22	24	23
		平成32年度	回	50回			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進の実践活動が、成果となって表れ、地域づくりへの熱意につながっている。 ・旧市民会議が既存の地域組織や団体と協力しながら活動することで、地域の横の関係づくりが進んでいる。 ・市職員が地域の会議に出て地域住民と一緒に議論することで、地域住民と市職員の信頼関係が生まれている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域福祉の推進において、地域への直接的な支援は本来、社会福祉法109条で規定されている市社会福祉協議会が中心となって推進することが望ましい。</p> <p>このため、市社会福祉協議会に地域福祉のコーディネーターとなる地区担当職員を配置し、地区社会福祉協議会の活動支援や各種団体のつなぎ役になる人材を育成している。</p> <p>平成28年度からの第3次計画では、市社会福祉協議会が策定した第2次地域福祉活動計画と役割分担、連携を図りながら、地域福祉の増進に努めている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-004	事務事業名	後見支援推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民後見人の選任件数	家庭裁判所が選任する市民後見人の件数			0	1	3
		平成30年度	人	3			
	法人後見の受任件数	社会福祉協議会が受任する法人後見の件数			3	6	10
		平成30年度	人	10			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市後見支援センターを中心として、後見制度の普及啓発を促進し、真に後見制度を必要としている人へのスムーズな支援につなげていく。また、市民後見人養成講座修了後、市民サポーターバンクへ登録した人に対し、日常生活自立支援事業の生活支援員等の活動の場を提供するとともに、市民後見人同士の情報共有を図る情報交換会を開催するなど、市民後見人の適正な活動の支援を行っていく。さらに、法律関係者等からなる運営委員会等を開催するなど、総合的な後見制度の利用支援を行う環境整備を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域総合支援センター整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域総合支援室			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5289				
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	事業	地域総合支援センター整備事業	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため、「地域総合支援センター」を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数	平成30年度	箇所	6	

事業内容	1 事業概要
	平成32年4月開設に向けたあさぎり・おくら総合支援センターの本拠点の設計業務委託を実施する。 (参考)地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進する。 (1)高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。 (2)住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	16,368	7,776	24,144	0	0	7,200	16,944	正規	0.19	アルバイト	0.00
29決算	13,044	7,776	20,820	0	0	0	20,820	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	38,832	1,539	40,371	0	32,000	0	8,371	任期付	0.00	合計	0.19

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	地域総合支援センター設置検討委員会出務謝礼	297		30年度当初予算事業費明細	需用費	修繕費、電話等設備工事
旅費	地域総合支援センター設置検討委員会委員旅費	27		委託料	業務委託	32,000	
需用費	修繕料	599		使用料及び賃借料	センター賃借料	5,832	
委託料	地域支え合いの家設置運営委託	5,351		備品購入費	事務機器購入	500	
使用料及び賃借料	会場借用料	3					
備品購入費	事務機器購入	6,767					
	合計		13,044		合計		38,832

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-005	事務事業名	地域総合支援センター整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数				1	6
		平成30年度	箇所	6			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域総合支援センターの設置数については、業務の効率性やセンター間における業務の平準化等の観点と、設置場所は中立性・公正性を考慮した公共施設としたことから、6圏域6か所で本格稼働を行った。市としては、関係機関や団体とネットワークを構築し、支援の必要な人やその家族に対し、迅速で適切な対応を目指し、センターに来ることが困難な人に対しては、自宅への訪問による相談支援を積極的に進めるとともに、より身近な地域で対応するサテライト相談窓口の開設や、生活支援コーディネーターを中心とする専門職による地域づくりの支援、子どもから高齢者まで誰もが気軽に立ち寄り相談ができる地域支え合いの家を含む地域の支え合い体制の構築を図り、市民サービスのさらなる向上に努める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域総合支援室		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5289		
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	事業	地域支え合いの家設置運営事業		根拠法令・要綱等	地域支え合いの家設置・運営パイロット事業実施要領		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数	平成30年度	箇所	3

事業内容

1 事業概要
 地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に提供する。

(1) 総合相談支援
 介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターや更生支援担当の職員につなぐ等の相談支援を行う。

(2) 居場所づくり
 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、児童等、全世代の人と人をつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所とする。

(3) 地域の仕組みづくり
 地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。

2 パイロット地域と実施団体
 地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として3校区を選定し、それぞれ地域のボランティア団体に事業を委託し検証を進める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.18	アルバイト	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	10,800	1,458	12,258	0	0	10,800	1,458	任期付	0.00	合計	0.18

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	10,800
		合計			0		合計

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-006	事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域支え合いの家 設置数	地域支え合いの家を設置している数				2	3
		平成30年度	箇所	3			
指標で表せない成果							
健康づくりや閉じこもり予防、認知症予防等の介護予防効果はもとより、地域福祉の充実を図ることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
地域生活課題を早期に発見し、適切な対応を行うために、課題を抱えた住民のみならず、誰もが気軽に立ち寄り交流を図ることができるとともに、地域住民と専門職とが話し合う場ともなる住民の自主活動等の拠点であり、地域共生社会の実現を図る一つの取組として事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費		事業所管課	福祉局地域総合支援室			
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5286			
	目	社会福祉総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	更生支援事業		根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市補助金等交付規則			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることを防止し、もって、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
更生支援フェア来場者数	更生支援に対する市民理解促進のため、啓発イベント(フォーラム等)により多くの市民を動員する	平成30年度	人	250	
相談対応件数	更生支援に関する相談に対応した件数	平成30年度	件	30	
事業内容	①更生支援ネットワーク会議 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に福祉サービス等の支援につなげていくため、刑事司法関係機関を始め、地域の医療・福祉・まちづくり等に関わる機関・団体等が連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。				
	②更生支援ケース対応 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する。				
	③市民向けの啓発活動 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象としたイベント等の啓発活動を行う。				
	④市内更生支援関係団体への運営負担金補助等 社会を明るくする運動の事業費負担金及び事務局業務、及び、明石市保護司会・明石地区更生保護女性会・神戸刑務所教化事業後援会の運営に対し補助する。 (平成30年度からは、新たに以下の事業を実施している)				
	⑤全国矯正施設所在自治体会議 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参加する。				
	⑥条例制定に向けた検討会 関係諸機関との連携や市民の理解と協力のもと、更生支援の取り組みを安定的・継続的に推進していくため制定を目指す条例の検討会を開催する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	34,830	34,830	0	0	0	34,830	正規	3.04	アルバイト	0.00
29決算	0	34,830	34,830	0	0	0	34,830	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,436	24,624	29,060	0	0	0	29,060	任期付	0.00	合計	3.04

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	更生支援ネットワーク会議委員等謝礼	1,323
					旅費	啓発イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	600
					需用費	コピー用紙、更生支援関連図書、イベントポスター印刷等	422
					委託料	更生支援フェアイベント運営業務委託	1,000
					負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会・更生保護女性会等補助金	840
					その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	251
	合計		0		合計		4,436

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-007	事務事業名	更生支援事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	更生支援フェア来場者数	更生支援に対する市民理解促進のため、啓発イベント(フォーラム等)により多くの市民を動員する			260	250	0
		平成30年度	人	250			
	相談対応件数	更生支援に関する相談に対応した件数			12	33	30
		平成30年度	件	30			
指標で表せない成果							
平成30年度の更生支援フォーラムは、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)の影響で中止したため、動員数は"0"となっているが、フォーラムに対する事前申込の件数は、キャンセル待ちを含めて優に250件を超えており、実施できていれば一定の成果は期待できたものと思われる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>(1)「再犯の防止等に関する法律」に規定されている「地方公共団体の責務」の趣旨を踏まえ、これまで本市が行ってきた、更生支援・再犯防止等に関する3つの取り組み(①つなぐ:関係機関のネットワークづくり、②ささえる:対象者個々の事情に応じた総合的な支援、③ひろげる:更生支援・再犯防止等に対する市民・地域理解の促進)をさらに推進していく。</p> <p>(2)上記の取り組みを安定的・継続的に推進していくため、条例の制定を目指す。</p> <p>(3)法務省が主唱する「社会を明るくする運動」の事務局として、地域の各種団体と協働しながら、更生支援・再犯防止等に関する市民への啓発を今後もさらに展開していく。</p> <p>(4)更生支援・再犯防止等に関わりの深い団体(保護司会・更生保護女性会等)に対する活動支援を継続して実施する。</p> <p>(5)全国矯正施設所在自治体会議を通じて、国の動向や他の自治体の取り組み状況などの情報収集に努めるとともに、連携・協力体制の構築を目指す。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 要援護者システム協議会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	福祉局地域総合支援室				
	項	老人福祉費	連絡先	(078)918-5289				
	目	老人福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度		
	事業	要援護者システム協議会運営事業	根拠法令・要綱等					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	共生のまちづくりに関わる多種多様な組織や団体の代表者が集まって、専門部会等からの報告を受け、地域課題や施策提案等について確認等を行う「地域総合支援推進会議」を設置・運営する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	地域総合支援推進会議開催回数	地域総合支援推進会議の開催回数	平成30年度	回	1			
事業内容	1 地域総合支援推進会議【レベル／市域・事務局／市】							
	専門部会等からの報告を受け、地域課題や施策提案等について確認を行うとともに、地域総合支援協議会全体の計画や実績等について協議・確認を行い、市に施策提案等を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	79	1,776	1,855	0	0	0	1,855				
29当初予算	152	1,215	1,367	0	0	0	1,367	正規	0.27	アルバイト	0.00
29決算	69	1,215	1,284	0	0	0	1,284	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	649	2,187	2,836	0	0	0	2,836	任期付	0.00	合計	0.27

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	委員謝礼		69		報償費
					需用費	消耗品、会議用茶	11
					使用料及び賃借料	会議室使用料	20
	合計		69		合計		649

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-008	事務事業名	要援護者システム協議会運営事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域総合支援推進会議 開催回数	地域総合支援推進会議の開催回数			1	1	1
		平成30年度	回	1			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>システム協議会は、関係機関の代表者等が地域連携推進事業からの要援護者やその家族等に係る地域課題を共有できる機会として事業の必要性は高い。平成30年度以降は、高齢者や障害者、子どもを含め広く地域の総合的・包括的な相談対応の拠点となる地域総合支援センターの運用の開始等により、各種会議体の統合・集約等による事務の効率化を図る。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 009				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費		事業所管課	福祉局地域総合支援室				
	項	包括的支援事業・任意事業費		連絡先	(078)918-5289				
	目	総合相談事業費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度		
	事業	総合相談事業		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数	平成30年度	件	33,000

事業内容	1 概要
	<p>地域の高齢者に対し、地域総合支援センターに委託し、次のような総合相談を実施する。</p> <p>(1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。</p> <p>(2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	108,804	7,862	116,666	58,553	0	30,396	27,717				
29当初予算	135,792	1,620	137,412	79,432	0	29,584	28,396	正規	0.28	アルバイト	0.00
29決算	135,792	1,620	137,412	73,324	0	41,687	22,401	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	128,100	2,268	130,368	73,976	0	29,172	27,220	任期付	0.00	合計	0.28

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	総合相談業務委託	135,792			委託料	総合相談業務委託
	合計		135,792		合計		128,100

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-009	事務事業名	総合相談事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	地域の高齢者等からの相談件数			27425	32,647	33,000
		平成30年度	件	33,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが、高齢者やその家族等に対して、さまざまな相談に応じることで、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活を送ることが可能となるなど事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 010	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域総合支援室		
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5289		
	目	権利擁護事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	権利擁護事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	平成30年度	件	2,800

事業内容	<p>1 概要 権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域総合支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。</p> <p>(1) 普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。</p> <p>(2) 高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。</p> <p>(3) 消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。</p> <p>(4) 成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。</p> <p>(5) 認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	67,200	2,181	69,381	36,164	0	18,742	14,475	正規	0.28	アルバイト	0.00
29当初予算	94,080	2,025	96,105	55,037	0	20,496	20,572	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	94,080	2,025	96,105	60,698	0	16,179	19,228	任期付	0.00	合計	0.28
30当初予算	94,080	2,268	96,348	54,331	0	21,424	20,593				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	94,080			委託料	権利擁護業務委託
	合計		94,080		合計		94,080

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-010	事務事業名	権利擁護事業		
------	----------------	-------	--------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	権利擁護に関する相談件数			2493	2,664	2,800
		平成30年度	件	2,800			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが、権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、ニーズに即した適正なサービスや機関につなぎ、適切な支援をするなど、高齢者等の権利擁護に欠くことのできない事業の一つであり、事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容	事業所管課	福祉局地域総合支援室		
	款	地域支援事業費					
	項	包括的支援事業・任意事業費					
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		連絡先	(078)918-5289			
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
実施方法			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。また、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。また、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	平成30年度	件	6,500
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	平成30年度	回	3

事業内容

1 包括的・継続的ケアマネジメント事業の概要
 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
 (1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築
 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
 (2) 介護支援専門員のネットワークの活用
 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
 (3) 介護支援専門員への支援
 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

2 在宅介護医療連携推進事業の概要
 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の運営や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の医療・介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	40,320	2,181	42,501	21,698	0	11,264	9,539	正規	0.67	アルバイト	0.00
29当初予算	77,825	4,050	81,875	45,528	0	16,955	19,392	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	77,438	4,050	81,488	49,961	0	13,317	18,210	任期付	0.00	合計	0.67
30当初予算	77,958	10,287	88,245	45,020	0	17,753	25,472				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	講師謝礼	90		報酬	講師謝礼	238
	需用費	消耗品費	2		旅費	講師旅費	200
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	77,280		需用費	消耗品	72
	使用料及び賃借料	コピー使用料	66		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	77,280
					使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	168
合計			77,438	合計			77,958

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-011	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	他 1 事業
------	----------------	-------	---------------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数			5683	6,389	6,500
		平成30年度	件	6,500			
	多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数			2	2	3
		平成30年度	回	3			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターが、介護支援専門員と主治医、地域の関係機関や、在宅と施設の連携等、地域における多職種連携・協働の体制づくりを行うことは、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援していく上で事業の必要性は高く、地域総合支援センターに委託し、高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等を一体的に推進していく。</p> <p>・多職種連携学習会については、介護支援専門員や医師、訪問看護師等が知り合いになれる、顔の見える関係づくりに役立つ効果に加え、その地域で何が課題になり、各職種・各団体がどのような役割をもち、何ができるかを考えることができるなど、医療と介護のチームができあがる効果があるため、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。まずは地域の課題をしっかりと分析し対応策を検討し、行政と医療介護関係者が共有をし、その上で各種取組を行うなど、PDCAサイクルを使いながら事業を展開していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 012				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	包括的支援事業・任意事業費							
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費							
	事業	地域連携推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数	平成30年度	回	218

事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1)・(2)については、市は地域総合支援センターに委託し、(3)については、市が実施する。</p> <p>(1) 専門部会【レベル／市域・事務局／地域総合支援センター】 個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。</p> <p>(2) まちなかゾーン会議【レベル／中学校区・事務局／地域総合支援センター】 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。</p> <p>(3) 自立支援型ケアマネジメント会議 要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	10,080	6,125	16,205	5,425	0	2,816	7,964				
29当初予算	13,168	2,025	15,193	7,703	0	2,869	4,621	正規	0.67	アルバイト	0.00
29決算	12,133	2,025	14,158	5,307	0	4,305	4,546	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	13,066	5,697	18,763	7,546	0	2,975	8,242	任期付	0.10	合計	0.77

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修講師料、出務者謝礼	704		報償費	研修講師料	964
	旅費	アドバイザー旅費	301		旅費	アドバイザー旅費	73
	委託料	地域連携推進業務委託	11,088		委託料	地域連携推進業務委託	11,928
	使用料及び賃借料	会場借用料	40		使用料及び賃借料	研修会会場使用料	101
	合計		12,133		合計		13,066

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-012	事務事業名	地域連携推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数			417	306	218
		平成30年度	回	218			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。各種会議体を開催することにより、個別課題の解決や地域課題の発見等の機能を果たすことができ、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 013	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容			
	款	地域支援事業費				
	項	包括的支援事業・任意事業費				
	目	地域総合支援センター運営協議会事業費				
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局地域総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5289			
自治/法定		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱			
実施方法		開始年度	平成 18 年度			
実施方法		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱			
実施方法		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>			
			委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	平成30年度	回	2

事業内容	1 概要
	<p>地域総合支援センター運営協議会は次のような業務等を所掌する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域総合支援センターの設置等に関すること。 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。 ○地域総合支援センターの運営に関すること。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	555	1,776	2,331	299	0	155	1,877				
29当初予算	541	4,725	5,266	317	0	118	4,831	正規	0.37	アルバイト	0.00
29決算	208	4,725	4,933	91	0	74	4,768	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	635	2,997	3,632	367	0	145	3,120	任期付	0.00	合計	0.37

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員謝礼	129		報償費	委員謝礼	339
需用費	消耗品費	4	旅費	視察旅費	116		
役務費	郵便料	7	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	77		
使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	68	役務費	郵便料	10		
			使用料及び賃借料	会議室使用料	93		
	合計		208		合計		635

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-013	事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数			3	2	2
		平成30年度	回	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地域包括支援センター（地域総合支援センター）の適切、公正かつ中立な運営を図ることを目的に市町村が設置するものとして、介護保険法施行規則で定められている事業である。地域総合支援センターの公平性と中立性を確保し、円滑かつ適正な運営を図っていく上で欠かせないことから、事業の必要性は高い。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域総合支援室			
	項	包括的支援事業・任意事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	生活支援体制整備事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	事業	生活支援体制整備事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 実施内容： 地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。</p> <p>2 実施方法 明石市社会福祉協議会に委託し、地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、地区社会福祉協議会等と協働し、資源開発やネットワーク構築、ニーズと活動のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,383	5,558	12,941	3,973	0	2,063	6,905				
29当初予算	18,000	4,050	22,050	10,530	0	3,921	7,599	正規	0.37	アルバイト	0.00
29決算	18,000	4,050	22,050	7,873	0	6,387	7,790	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	57,244	2,997	60,241	33,059	0	13,035	14,147	任期付	0.00	合計	0.37

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	18,000			報償費	講師謝礼
				需用費	消耗品	5	
				委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	57,140	
				使用料及び賃借料	会場使用料	79	
	合計		18,000		合計	57,244	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-014	事務事業名	生活支援体制整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
団塊の世代が75歳以上となる2025年以降を見据えた地域づくり(買い物、移動等の生活支援や介護、子育て、権利擁護等)を進めることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
介護保険法の地域支援事業(包括的支援事業)として実施する事業である。介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の支援をはじめとする多様な生活支援を拡充していくことが期待できる。また、協議体の構成メンバーが情報交換を行い、顔の見える関係づくりができ、また、地域づくりに向けた意識の統一を図ることができるとともに、支え合いに関わる団体等との協働を促進し、新たな活動を創出することが期待できるため、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	訪問型サービス費支給事業					
事業所管課		福祉局地域総合支援室					
連絡先		(078)918-5289					
自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等					
実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 概要 日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。
	2 実施方法 事業者への委託により行う。
	3 サービスの基準 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。
	4 単価 受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.39	アルバイト	0.00
29当初予算	16,554	1,620	18,174	6,208	0	8,241	3,725	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	75	1,620	1,695	34	0	32	1,629	任期付	0.00	合計	0.39
30当初予算	9,000	3,159	12,159	2,940	0	5,029	4,190				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	再見！生活プログラム実施委託	75		委託料	訪問型サービス実施委託	9,000
合計			75	合計			9,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-015	事務事業名	訪問型サービス費支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
利用者の状態や基本チェックリストの結果、本人の希望するサービス等踏まえて、それに応じたケアマネジメントを実施するものであるが、生活援助訪問型サービスを実施することにより、利用者の選択の幅が広がり、利用者によっては効果的なサービス提供につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
訪問型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、訪問型サービスのうち、生活援助訪問型サービスについては、人員等の基準を緩和して行うサービスであり、新たな介護分野の人材を確保するための取組ととらえ、専門資格をもたない高齢者等の新たな担い手を確保するための方策のひとつとして期待できることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費					
	目	介護予防・生活支援サービス事業費					
	事業	通所型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	平成30年度	人	60

事業内容	1 概要 対象者の「活動」と「参加」が継続できることを目指し、リハビリテーション専門職等により提供される支援で、3から6か月の短期間で行われる訪問型と通所型とを組み合わせさせたサービス(再見！生活プログラム(短期集中予防サービス))を実施する。
	2 サービスの基準 人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。
	3 単価 受託事業者に対して、通所型サービスの委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.39	アルバイト	0.00
29当初予算	16,792	4,050	20,842	6,277	0	8,387	6,178	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	329	4,050	4,379	148	0	140	4,091	任期付	0.50	合計	0.89
30当初予算	6,294	4,509	10,803	2,076	0	3,489	5,238				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	再見！生活プログラム実施委託	329		報償費	講師謝礼	50
					委託料	再見！生活プログラム業務委託	6,228
					使用料及び賃借料	会場使用料	16
合計			329	合計			6,294

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-016	事務事業名	通所型サービス費支給事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数				8	60
		平成30年度	人	60			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>通所型サービスについては、介護保険法第115条の45の規定により市町村が行う事業であり、今後も継続して実施する必要がある。また、再見！生活プログラムについては、介護保険制度からの卒業を目指すサービスであり、利用者本人が望む生活を支え、その自立支援に資するとともに、費用の適正化を図ることができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防把握事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 017						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容								
	款	地域支援事業費									
	項	一般介護予防事業費									
	目	一般介護予防事業費									
	事業	介護予防把握事業									
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局地域総合支援室								
	1-2 高齢者福祉の充実										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	連絡先	(078)918-5289								
自治/法定		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱								
実施方法		開始年度	平成 29 年度								
実施方法		実施方法	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">直営</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 25%;">補助・助成</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td></td> <td>指定管理</td> <td></td> </tr> </table>	直営	○	補助・助成		委託		指定管理	
			直営	○	補助・助成						
委託		指定管理									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる文書の送付	平成30年度	件	13,101	

事業内容	1 概要
	地域総合支援センター設置圏域内の特定の地域の70歳以上85歳以下の人（要介護認定者等を除く。）を対象に介護予防のための基本チェックを送付することを通じて、介護予防の取組を必要とする高齢者を把握し、介護予防事業への参加につなげる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	1,579	3,240	4,819	592	0	787	3,440	正規	0.48	アルバイト	0.00
29決算	1,555	3,240	4,795	448	0	854	3,493	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	8,442	6,318	14,760	3,064	0	4,303	7,393	任期付	0.90	合計	1.38

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	203		需用費	消耗品費、印刷製本費	740
使用料及び賃借料	コピー使用料	77	役務費	郵便料	6,314		
負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,275	使用料及び賃借料	コピー使用料	113		
			負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,275		
	合計		1,555		合計		8,442

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-017	事務事業名	介護予防把握事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる文書の送付				6,345	13,101
		平成30年度	件	13,101			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護予防のための基本チェックの質問項目に対し、高齢者自身が答えることで、自身では気づきにくい心身の衰えやリスクなどを把握し、在宅での生活を維持するための介護予防等に早期につなげることができるとともに、介護予防に効果が高く、地域における支え合いの関係を育む自主グループ活動につなげることができることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	一般介護予防事業費					
	目	一般介護予防事業費					
	事業	介護予防普及啓発事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局地域総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定		法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
		実施方法	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
			直営	○	補助・助成		その他
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	平成30年度	回	100	

事業内容	1 概要
	(1) 介護予防教室の開催 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動や栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。 (2) パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	31,811	4,306	36,117	11,756	0	16,193	8,168	正規	0.38	アルバイト	0.00
29当初予算	27,273	3,780	31,053	10,227	0	13,578	7,248	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	25,485	3,780	29,265	11,491	0	10,808	6,966	任期付	0.90	合計	1.28
30当初予算	1,836	5,508	7,344	666	0	938	5,740				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修講師料	40		50		
需用費	消耗品、パンフレット	825	1,049				
役務費	郵便、振込手数料、傷害保険料	48	62				
委託料	介護予防教室実施委託等	24,420	437				
使用料及び賃借料	会場借用料	113	138				
その他	研修会負担金、旅費	39	100				
合計			25,485	合計			1,836

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-018	事務事業名	介護予防普及啓発事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数			85	70	100
		平成30年度	回	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>介護予防に資する基本的な知識の普及啓発を行うことにより、介護予防教室の参加者の生活機能の維持・向上が期待できる。また、介護予防教室において、地域における支え合いの関係を育む自主グループ化への働きかける機会となるなど、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	一般介護予防事業費							
	目	一般介護予防事業費							
	事業	自主グループ活動支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要綱					
	1-2 高齢者福祉の充実								
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	平成30年度	グループ	110

事業内容	<p>1 概要</p> <p>(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の作業療法士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。</p> <p>(2) 講習会の開催 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。</p> <p>(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、市内において介護予防活動を目的に自主活動を行っている団体に対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。</p> <p>(4) いきいき！元気アップ教室 ①運営主体／明石市社会福祉協議会 ②頻度／年1期 ③内容 地域総合支援センターが、市の作業療法士等と連携し、1期4回(1回当たり2時間程度・毎週か隔週)コースの「いきいき！元気アップ教室」(教室)を開催し、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操、グループワーク等を行う。また、教室の終了後はグループの活動内容や、参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。</p> <p>④会場／集会所等</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	1,043	8,370	9,413	391	0	520	8,502	正規	0.58	リハ ¹ 0.00
29決算	583	8,370	8,953	168	0	320	8,465	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	2,928	7,128	10,056	1,063	0	1,491	7,502	任期付	0.90	合計 1.48

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	グループ活動用旅費	16		報償費	講師謝礼	65
	需用費	消耗品費	43		旅費	グループ活動用旅費	35
	役務費	郵便料	4		需用費	消耗品費、印刷製本費	221
	委託料	自主グループ活動支援業務委託等	520		その他	郵便料、備品	132
					委託料	自主グループ活動支援業務委託等	2,400
					使用料及び賃借料	会場使用料	75
合計			583	合計			2,928

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-019	事務事業名	自主グループ活動支援事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数			97	96	110
		平成30年度	グループ	110			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>自主グループが継続的に介護予防体操に取り組むことにより、介護予防に効果があり、また、自主グループの場が拠点となり人と人とのつながりにより地域における支え合いの関係がうまれるなど、事業の必要性は高いことから、継続して実施する必要がある。また、リハビリテーション専門職が自主グループに対して定期的に関与することにより、虚弱状態となっても参加し続けることができる通いの場を地域に展開できることから、継続して実施する必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 020		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費					
	項	一般介護予防事業費					
	目	一般介護予防事業費					
	事業	シニア活動応援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域総合支援室			
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度	
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
実施方法			直営	○	補助・助成	○	
			委託		指定管理		その他

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通して、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区分して実施することができる常設又は仮設のスペース	平成30年度	箇所	24

事業内容

- ふれあいの居場所**
 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。
- 補助対象者**
 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民
- 補助の要件**
 次のいずれにも該当すること。
 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。
 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。
 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること(年40回以上開催することを目安とする)。
- 補助対象経費等**
 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限(初年度に限る。)
 ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：1開催2,500円を上限、年間200,000円が上限

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,818	5,683	8,501	1,041	0	1,435	6,025	正規	0.37	アルバイト	0.00
29当初予算	4,131	4,050	8,181	1,549	0	2,057	4,575	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,745	4,050	7,795	1,080	0	2,056	4,659	任期付	0.10	合計	0.47
30当初予算	4,134	3,267	7,401	1,501	0	2,106	3,794				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	会場借用料	5		需用費	消耗品、印刷製本費	105
	負担金補助及び交付金	補助金	3,740		使用料及び賃借料	コピー使用料	29
					負担金補助及び交付金	補助金	4,000
合計			3,745	合計			4,134

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-020	事務事業名	シニア活動応援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区分して実施することができる常設又は仮設のスペース			20	21	24
		平成30年度	箇所	24			
指標で表せない成果							
ふれあいの居場所において健康体操等を行うことにより、利用者の健康の保持増進や、認知症予防、閉じこもり予防といった介護予防効果が見込める。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ふれあいの居場所づくりの支援を行うことにより、人と人との間に助け合いの輪が広がり、互助の関係が生まれ、住民の主体的なさまざまな活動に発展する可能性があり、ひいては地域力の向上につながることから、事業の必要性は高く、継続して実施する必要がある。今後は、ふれあいの居場所を運営する地域の団体等の活動を広く周知し、その認知度を高めることにより、利用者を増やすとともに、ふれあいの居場所づくりへの参画を促していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域支え合い活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域支援事業費	事業所管課	福祉局地域総合支援室			
	項	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	事業	地域支え合い活動促進事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域支え合い活動促進事業実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業実施校区	事業を実施する校区	平成30年度	箇所	28
事業内容	1 概要 地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い研修会を開催するとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。				
	2 事業委託先／明石市社会福祉協議会				
	3 事業内容 (1) 地域支え合い研修会の開催 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、元気高齢者を中心とした担い手を養成するため、概ね小学校区を単位として、地域住民向けの研修を実施する。 (2) 地域支え合い活動の支援 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.16	アルバイト	0.00
29当初予算	5,000	1,620	6,620	1,875	0	2,489	2,256	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,680	1,620	3,300	484	0	923	1,893	任期付	0.00	合計	0.16
30当初予算	5,000	1,296	6,296	1,815	0	2,548	1,933				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	地域支え合い活動促進業務委託料	1,680		委託料	地域支え合い活動促進業務委託料	5,000	
	合計		1,680		合計		5,000	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-021	事務事業名	地域支え合い活動促進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	事業実施校区	事業を実施する校区				16	28
		平成30年度	箇所	28			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>生活支援を提供する住民主体による自主的活動である地域支え合い活動団体（通所系・訪問系を問わず、有償・無償を問わない。）の既存の活動の充実を図ることができるとともに、高齢者の地域における生活基盤を持続性のあるものにするためにも人と人とのつながりや高齢者の社会参加を促す取組を実施する必要性は高く、継続して実施する必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般介護予防事業評価事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0142250000 - 022				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	一般介護予防事業費							
	目	一般介護予防事業費							
	事業	一般介護予防事業評価事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課	福祉局地域総合支援室					
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先	(078)918-5289					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域づくりの観点から、一般介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 概要 自主グループ活動支援事業の評価を行う。
	2 事業内容
	(1)趣旨: 自主グループ活動の継続が参加者にもたらす効果について調査分析を行う。
	(2)対象者: 毎週、5年以上自主グループ活動に取り組む団体に所属する人(約400人)
	(3)実施期間: 平成30年4月～平成31年3月
(4)評価方法: 関係機関の協力(調査票の作成・データの分析)を得て実施する。	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.29	アルバイト	0.00
29当初予算	2,120	2,970	5,090	795	0	1,055	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,804	2,970	4,774	520	0	991	3,263	任期付	0.60	合計	0.89
30当初予算	90	3,969	4,059	32	0	47	3,980				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	介護保険事業計画策定業務委託料	1,804		報償費	講師謝礼	50
			需用費	消耗品	5		
			役務費	郵便料	1		
			使用料及び賃借料	会場使用料	34		
	合計		1,804	合計	90		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-022	事務事業名	一般介護予防事業評価事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
自主グループ活動支援事業の評価については、住民の行動変容を促す一つの手法として自主グループ活動の育成につなげることができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
自主グループ活動支援事業の評価については、介護予防に効果が高く、地域における支え合いの関係を育む自主グループ活動につなげるための行動変容を促すデータであることから必要性は高い。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域総合支援センター事業費					
	項	地域総合支援センター事業費					
	目	地域総合支援センター事業費					
	事業	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	福祉局地域総合支援室				
	1-2 高齢者福祉の充実		連絡先				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	自治/法定					自治事務
	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域総合支援センター条例				
実施方法			直営		補助・助成		その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	現状では適切な制度やサービスを受けることができない、生活のしづらさを抱えた人を捉え、「たらい回し」といった事態が生じないよう、包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
世帯の複合課題事例等への対応件数	世帯の複合課題事例等へ対応した件数	平成30年度	件	200	

事業内容	1 実施主体／明石市
	2 運営主体／明石市社会福祉協議会
	3 事業を実施する職種／総合相談支援員
	4 事業内容
	(1) 相談者等に対する支援の実施 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等を支援するため、相談者等が抱える課題の把握や、行動計画の作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等による支援の実施状況の把握及び支援内容等に関する指導・助言、その他相談者等の自立を支援する上で必要な支援の実施を行う。その遂行に当たっては、既存の相談支援機関等の機能を最大限活用しつつ、これらとの連携・協働により、包括的な支援の具現化を目指す。
	(2) 相談支援包括化ネットワークの構築 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等の自立を支援する観点から、地域において、相談支援機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、チームアプローチによる相談支援包括化ネットワークを構築するため、あらかじめ、ネットワークに参加する相談支援機関に、複合的な課題を抱える相談者等からの相談があった場合には、総合相談支援員に連絡が行われるような体制を構築するなどの取組を通じて、必要な相談支援を実施する。
	(3) 相談支援包括化推進会議の開催 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等に対して、必要な相談支援が円滑に提供されるよう、定期的に相談支援包括化推進会議を開催し、各相談支援機関の業務内容の理解や相談支援の包括化を図るための各相談支援機関の具体的な連携方法などについて、各相談支援機関等の関係者間で意見交換を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.17	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.17
30当初予算	40,320	1,377	41,697	8,951	0	3,530	29,216				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
					委託料	多機関の協働による包括的相談支援体制構築業務委託	40,320	
		合計			0		合計	40,320

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-023	事務事業名	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業		
------	----------------	-------	------------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	世帯の複合課題事例等への対応件数	世帯の複合課題事例等へ対応した件数					200
		平成30年度	件	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>世帯の複合課題など一の専門相談機関では支援できないなどの事例が増大し、「高齢者」「障害者」など今までの福祉的な対象の設定では問題がとらえきれない、一人ひとりの生活のしづらさに対応する支援が求められていることから、事業実施の必要性が高く、継続して実施する必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域総合支援センター管理運営事業	新規/継続	新規事業	整理番号	0142250000 - 024		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容				
	款	地域総合支援センター事業費	事業所管課	福祉局地域総合支援室			
	項	地域総合支援センター事業費	連絡先	(078)918-5289			
	目	地域総合支援センター事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度	
	事業	地域総合支援センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域総合支援センターの管理運営に係る経費				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	事業概要
	あさぎり・おおくら総合支援センター（仮設）の機械警備委託料

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.18	アルバイト	0.00
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.18
30当初予算	260	1,458	1,718	150	0	59	1,509				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						委託料	機械警備委託	260
	合計		0		合計		260	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	0142250000-024	事務事業名	地域総合支援センター管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
あさぎり・おおくら総合支援センターについては、施設管理や、アウトリーチを行うなど、その業務の性質上、機械警備は不可欠である。						